

特集「社会公共サービス」の発行に寄せて

中津川 信昭

人間活動が主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がない。既に、2011～2020年の地球表面温度が産業革命前と比較し約1.1℃上昇していることや、北極圏の永久凍土層や氷河、氷床の融解は不可逆的变化に近づいている。また、長期的視点で見ると、このままでは21世紀末には約3.2度の気温上昇が想定されている。しかしながら、各国の温室効果ガス排出量削減目標と実施政策にはギャップがあり、達成には不十分と見込まれていることがIPCC第6次評価報告書で報告されている。

環境価値に対する配慮や取り組みの加速化がこれまで以上に必要とされる中で、気候変動以外にも解決が必要な社会課題が山積みの状況である。

高度経済成長期に集中的に整備されたインフラ設備（道路・橋・トンネル・上下水道・公共資本などの社会ストック）に対する老朽化対策、2030年には日本国民の約1/3が65歳以上になると想定されている超高齢化社会の到来、および少子高齢化・人口減少に基づく労働力不足、800万戸以上ある空き家対策、異文化共生、伝統文化の後継者不足、世界遺産の保護、移民受け入れといった文化課題……と上げると切りがない。

BIPROGYグループでは、サステナブルな企業を目指し、持続可能な社会の実現と持続的な成長サイクル確立の二つの側面から、「Vision2030」の実現に向けて重点的に取り組むべき課題を社会からの要請を考慮して抽出した重要項目をもとに、「デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり」や「ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減」など五つのマテリアリティとして特定し、目標を定めて推進してきている。

BIPROGYグループは長年にわたり、金融、製造、流通に加え、社会公共分野に携わり続けてきている。社会公共分野においては、多岐にわたる業種業態に組み込み、多くのお客様が持つ課題解決、および社会課題の解決に向けた取り組みを行っている。この社会公共分野における取り組みが、マテリアリティ達成に向けた重要なポイントであると考えている。

本特集号では、この社会公共分野において、社会課題解決にBIPROGYグループがどう取り組んできているか、お客様を通じてどのように課題解決を行っているかについて、環境貢献・エネルギー分野における課題解決を中心に取り組みの一端を紹介する。

環境貢献・エネルギー業界においては、今後ますます重要度が高まると想定される、カーボンニュートラルの実現に向けたアンモニア活用の取り組み、また、ブロックチェーン等のテクノロジーを活用した電力および環境価値分野における実証事例、2018年度より行っているブロックチェーンを活用したP2P電力取引プラットフォームに関する研究内容とそこから展開した様々な取り組みについてのご紹介、電力プラント屋内の点検を自律移動ロボットと画像異常検知により自動化する実証研究の事例、再エネ普及によりさらに複雑になりつつある電気料

金計算システムの構築時の留意点に関して考察している。

また、その他の課題解決に向けては、クラウドシフトが推進されていく中で様々な制約や要因により難しいケースに対応したハイブリッドクラウドの実現方法、IT 需要に対して人材供給が追いつかなくなるという「IT 人材需給ギャップ」に対してどう取り組んでいくべきかの考察、PRAISE CARDによる人的資本の可視化と組織変革への活用事例について紹介している。

本特集号が社会公共分野に関わる方々をはじめとした多くの方々の参考になれば幸いである。

(業務執行役員)